

平成 年 月 日

参加申込書

当社は、平成30年度東京都「ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用」に係る補助金に関する「認定新興資産運用業者等（認定EM等）」として認定されることを希望いたします。そのため、選定委員会に参加いたします。

会社名		
所在地		
代表者	印	
担当部署		
担当者（職・氏名）		
連絡先	電話番号	
	FAX	
	Eメール	
URL		

誓約書

東京都知事 殿

平成30年度東京都「ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用」に係る補助金に関する「認定新興資産運用業者等（認定EM等）」認定の申請を行うに当たり、当該申請により事業に従事する者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約する。

また、この誓約に違反又は相違があり、平成30年度東京都「ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用」に係る補助金交付要綱（以下「同要綱」という。）第15の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第15の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約する。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意する。

年 月 日

住所

氏名

印

* 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

(6) 重要な使用人（金融商品取引法施行令第15条の4に定める使用人をいう）の経歴			
役職名	氏名	経歴	
(7) 法令遵守体制			
(8) 「顧客本位の業務運営に関する原則」の受入れ状況			
(9) 「スチュワードシップ・コード」の受入れ状況 スチュワードシップ・コードの受入れを表明していること、又は平成31年3月31日までに受入れの表明を予定していること（コードそのものの受入れを表明しない場合には、その理由を東京都に説明すること）			
2 能力、実績、今後の業務計画			
(1) 資産運用業に関する運営能力			
ア 運用可能なアセットクラス			
イ 経営戦略			
ウ 業務運営に対するノウハウ、専門知識、その他アピールできる能力等			
エ マネーロンダリング、暴力団等の反社会的勢力を排除する方法（考え方）			
(2) 資産運用業に関する実績、今後の予定			
ア 運用責任者（役員又は重要な使用人として届出された役職員）の過去3年間の運用実績（以前の勤務先を含む）			
運用責任者名	ファンド 件数	運用会社名	AUM概算 (単位：百万円)
イ 応募時点における投資家からのシードマネー拠出の有無			
ウ 平成30年度末までのファンド等の新規設定見込みとその予定金額			
案件（仮）名称	設定（予定）年 月	予定金額（単位：百万円）	

エ	その他平成30年度末までの特記すべき業務計画	
オ	補助金の支給によって生じた余裕財源の使途	
第2 資産運用手法		
(1)	投資哲学	
(2)	運用スタイル	
(3)	運用受託報酬及び金融商品取引法第2条第8項第15号に掲げる行為に係る報酬	
(4)	運用業務に係るリスク管理体制	
(5)	その他、特記事項	
第3 業務フロー		
(1)	ミドル・バックオフィス業務を委託する際の業務フロー図	
(2)	委託を予定している主なミドル・バックオフィス業務の内容	
第4 委託予定の認定受託者及び予定契約期間		

1 「応募者の概要及び資産運用手法」を記載する上での前提

- (1) 東京都の公金を原資とする補助金を活用するため、要件確認、報告及び検査といった必要手続に協力すること
- (2) 東京都の認定EM等として、資産運用業務を適切に運営するといった観点から作成すること

2 注意事項

- (1) 記載に当たっては、上記項目を全て盛り込むこと
- (2) 資料の作成等、応募に必要な経費は応募者の負担とする。
- (3) 提出書類は、いずれも返却しない。不要となった書類の廃棄については、東京都が責任をもって行う。
- (4) 必要と認める場合には、追加資料を徴求することがある。
- (5) 提出書類に虚偽の記載があった場合は失格とする。
- (6) 様式は任意とするが、記載内容の項番等（項番の順序を含む）については、上記の通りとすること
- (7) 東京都が必要資料を別途明確に要求した場合を除き、書類提出期間後の追加資料提出は一切認めない。

別紙⑤

平成 年 月 日

補助金の交付申請書

東京都知事 殿

所在地

会社名

代表者

_____ 印

平成30年度東京都「ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用」に係る補助金交付要綱第7につき、下記のとおり申請いたします。

記

1 外部委託費用合計額（予定） (千円)

※消費税及び地方消費税相当額は除く。

2 補助金申請額（予定）

（1の半分、ただし上限は700万円）

_____ (千円)

※消費税及び地方消費税相当額は除く。

3 当該補助金申請に係る事業の期間

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

4 ミドル・バックオフィス業務の目的及び内容

5 認定受託者からの外部委託費用に係る請求項目及び請求予定額（千円）

※消費税及び地方消費税相当額は除く。

6 応募者の概要及び資産運用手法提出時からの変更点

7 補助金申請者の別途提出書類

(1) 補助金申請者の名称及び所在地
(2) ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用の補助金を受ける目的と ミドル・バックオフィス業務の内容
(3) 外部委託するミドル・バックオフィス業務の具体的内容
(4) 認定受託者との契約期間
(5) 補助金申請者の営む主な事業 (※)
(6) 補助金申請者の資産及び負債に関する事項（純財産額を算出した書面の提出）(※)
(7) ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用のうち補助金によってまかなわれる部 分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法
(8) ミドル・バックオフィス業務の効果、補助金の支給によって生じた余裕財源の使途
(9) 年間の運用報酬額
(10) 補助金申請者が受入表明した「顧客本位の業務運営に関する原則」及び「ステュ ワードシップ・コード」の内容及び金融庁に通知したウェブサイトのアドレス（URL）

(※) 補助金申請者の直近の事業報告書又は有価証券報告書等の別添も可

8 補助金の振込先（予定）

金融機関名：

支店名：

口座番号：(普・当)

振込先名：

別紙④

平成 年 月 日

業務開始起算日の確認

東京都知事 殿

会社名 _____

代表者 _____ 印

1 ミドル・バックオフィス業務外部委託契約締結日

平成 年 月 日

2 ミドル・バックオフィス業務外部委託開始日

平成 年 月 日

3 ミドル・バックオフィス業務外部委託先の名称

※ 別途、関連契約書のコピー等を添付いたします。

平成 年 月 日

補助金の交付申請の撤回に係る届出書

東京都知事 殿

会社名 _____

代表者 _____ 印

平成30年度東京都「ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用」に係る補助金の交付申請の撤回について

平成 年 月 日付 交付決定通知のあった標記補助金の交付申請は、下記の理由により撤回したいので、平成30年度東京都「ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用」に係る補助金交付要綱第9の規定に基づき届け出ます。

記

(撤回の理由)

別紙㊟

平成 年 月 日

資産運用業務実績報告書（四半期報告書・年次報告書）

会社名

代表者

_____ 印

1 報告対象期間

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

2 報告内容

(1) 当該期間中に認定EM等が負担した

ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用合計額 _____ (千円)

(2) 報告期間末時点での運用残高 (AUM) _____ (百万円)

3 財務状況

(1) 投資顧問業部門収益 _____ (千円)

(2) 全体収益 _____ (千円)

(3) 当期純損益 _____ (千円)

(4) 資産額 _____ (千円)

(5) 職員数 (常勤/非常勤) _____ (人) / _____ (人)

(注) 年次報告書を提出する場合は、上記の報告書に加え下記4から5の項目も記載の上
東京都に提出すること

4 委託費用支払額

委託業務内容	報告対象期間中 支払済の費用 (円)	補助金請求予定額 (千円)
合計		

別途、関連する領収書等を添付いたします。

5 その他

(1) ミドル・バックオフィス業務外部委託の成果

(2) 補助金等に係る収支計算

平成 年 月 日

ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用に係る補助金の請求書

会社名

代表者

_____ 印

1 対象期間

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

2 ミドル・バックオフィス業務委託先、認定受託者名

3 補助金請求額

_____ (千円)

※消費税及び地方消費税相当額は除く。

4 補助金の振込先

金融機関名：

支店名：

口座番号：(普・当)

振込先名：